

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

## I コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

### 1. 基本的な考え方 更新

当社グループは、事業環境の変化にいち早く対応するとともに、社会的に公正な企業活動に努めております。このような企業活動を推進するためには、意思決定プロセスを明確にする文化、チェック・アンド・バランスが機能する組織体制、事業を遂行する会議体、透明性の高い業績評価及び内部統制システムを整備することに加え、社外の優れた知恵や深い見識を経営に反映させることが重要であると考えております。この考えに基づき、経営に関する深い知見を備えた社外取締役及び社外監査役に当社の経営に参加していただき、取締役13名(うち社外取締役2名)、監査役3名(うち社外監査役2名)という体制をとっております。取締役候補者の選任に当たっては、社外取締役及び社外監査役を中心に指名委員会を開催しております。さらに、事業年度ごとに取締役の経営責任を明確にすることがコーポレート・ガバナンスの維持にとって不可欠であるとの考えから、全取締役の任期を1年としております。

### 2. 資本構成

外国人株式保有比率 更新 10%以上20%未満

### 【大株主の状況】 更新

氏名又は名称	所有株式数(株)	割合(%)
一般財団法人WNI気象文化創造センター	1,700,000	14.35
株式会社ダブリュー・エヌ・アイ・インスティテュート	1,700,000	14.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	414,100	3.50
ウェザーニューズ社員サポーター持株会	412,400	3.48
株式会社三菱東京UFJ銀行	360,000	3.04
株式会社千葉銀行	360,000	3.04
石橋忍子	353,800	2.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(ウェザーニューズ役員信託口)	307,800	2.60
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	205,700	1.74
日本生命保険相互会社	200,000	1.69

支配株主(親会社を除く)の有無 ———

親会社の有無 なし

補足説明

### 3. 企業属性

上場取引所及び市場区分 東京 第一部

決算期 5月

業種 情報・通信業

直前事業年度末における(連結)従業員数 500人以上1000人未満

直前事業年度における(連結)売上高 100億円以上1000億円未満

直前事業年度末における連結子会社数 10社以上50社未満

### 4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

—————

### 5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与える特別な事情

—————

## II 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

### 1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態 監査役設置会社

#### 【取締役関係】

定款上の取締役の員数 **更新** 15名  
 定款上の取締役の任期 **更新** 1年  
 取締役会の議長 **更新** 社長  
 取締役の人数 **更新** 13名  
 社外取締役の選任状況 **更新** 選任している  
 社外取締役の人数 **更新** 2名  
 社外取締役のうち独立役員に指定されている人数 **更新** 2名

#### 会社との関係(1) **更新**

氏名	属性	会社との関係(※1)									
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	
村上 憲郎	他の会社の出身者				○	○				○	
関 誠夫	他の会社の出身者				○					○	

#### ※1 会社との関係についての選択項目

- a 親会社出身である
- b 他の関係会社出身である
- c 当該会社の大株主である
- d 他の会社の社外取締役又は社外監査役を兼任している
- e 他の会社の業務執行取締役、執行役等である
- f 当該会社又は当該会社の特定関係事業者の業務執行取締役、執行役等の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者である
- g 当該会社の親会社又は当該親会社の子会社から役員としての報酬等その他の財産上の利益を受けている
- h 本人と当該会社との間で責任限定契約を締結している
- i その他

#### 会社との関係(2) **更新**

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	当該社外取締役を選任している理由(独立役員に指定している場合は、独立役員に指定した理由を含む)
村上 憲郎	○	——	企業経営者としての知見、経験を踏まえ、BtoS事業における豊富なキャリアと高い見識を当社の経営に反映していただくことにより、当社の経営体制をさらに強化していただくことを期待し、選任しております。同氏の属性及び当社との関係を鑑み、独立性が確保されていると判断し、独立役員に指定しております。
関 誠夫	○	——	企業経営者としての知見、経験を踏まえ、エネルギー分野における豊富なキャリアと高い見識を当社の経営に反映していただくことにより、当社の経営体制をさらに強化していただくことを期待し、選任しております。同氏の属性及び当社との関係を鑑み、独立性が確保されていると判断し、独立役員に指定しております。

#### 【監査役関係】

監査役会の設置の有無 設置している  
 定款上の監査役の員数 4名

監査役の人数 3名

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

重要契約等については内部監査部門が確認の上、業務上やコンプライアンス上の問題点があれば、監査役会と連携しこれを調査し、必要に応じ社長に報告を行っています。

社外監査役の選任状況 選任している

社外監査役の人数 2名

社外監査役のうち独立役員に指定されている人数 0名

会社との関係(1) 更新

氏名	属性	会社との関係(1)								
		a	b	c	d	e	f	g	h	i
水野 創	他の会社の出身者					○			○	
木下 俊男	他の会社の出身者				○	○			○	

※1 会社との関係についての選択項目

- a 親会社出身である
- b その他の関係会社出身である
- c 当該会社の大株主である
- d 他の会社の社外取締役又は社外監査役を兼任している
- e 他の会社の業務執行取締役、執行役等である
- f 当該会社又は当該会社の特定関係事業者の業務執行取締役、執行役等の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものである
- g 当該会社の親会社又は当該親会社の子会社から役員としての報酬等その他の財産上の利益を受けている
- h 本人と当該会社との間で責任限定契約を締結している
- i その他

会社との関係(2) 更新

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	当該社外監査役を選任している理由(独立役員に指定している場合は、独立役員に指定した理由を含む)
水野 創	—		日本銀行においてわが国の金融決済システムの企画、運営に務め、豊富な経験と幅広い知見を有しており、当社の経営に有用な助言をいただけることを期待し、選任しております。
木下 俊男	—		公認会計士としての豊富な経験に加え、グローバルな会計、監査業務において幅広い知見を有しており、当社の経営に有用な助言をいただけることを期待し、選任しております。

【独立役員関係】

独立役員の人数 2名

その他独立役員に関する事項

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況 業績連動型報酬制度の導入、ストックオプション制度の導入

該当項目に関する補足説明 更新

(平成17年8月の定時株主総会決議)  
平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、従業員なら便日社外協力者に対して有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年8月21日の定時株主総会において決議されたものであります。

(平成26年8月の定時株主総会決議)  
会社法第361条の規定に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く)に対する株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等について、平成26年8月9日の定時株主総会において決議されたものであります。

ストックオプションの付与対象者 社内取締役、従業員、子会社の従業員



重要事項の審議・決議にあたっては、社内取締役および社内監査役に加え、社外取締役および社外監査役が出席する、月1度開催の定時取締役会にて審議いたしております。取締役会は当社グループのビジネスモデルに通じる社内取締役と、経営経験が豊かでより広い見識を持つ社外取締役という、社内外の英知を積極的に事業運営に取りこむことで取締役会の機能を高めております。

当社監査役は、当社グループの業務に深い経験を有する社内監査役と、経営について深い見識を持つ社外監査役にて監査役会を構成し、取締役の業務執行について業務監査ならびに会計監査を、取締役会と監査役会が「親しみ合ってなれ合わない」を基本スタンスにそれぞれの機能をはたすことにより、当社グループのコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

#### b.指名委員会

指名委員会は当社の経営陣に新たに参画する社長、副社長、専務、常務、取締役の候補者を選任する社長の諮問委員会です。メンバーは、会長、社長、副社長、社外取締役、社外監査役からなり、新任の役員候補者を遂行実力、人格等の面から総合的に判断し、株主総会に対する役員候補として選定いたします。

#### c.報酬委員会

報酬委員会は当社取締役の報酬額を決定する社長の諮問委員会です。メンバーは、社長および、外部有識者からなり、報酬の額については、実力・実績を基本として、役員の役職・責任に応じて客観的な視点を取り入れ答申しております。

#### d.賞罰委員会

賞罰委員会は当社役員および社員について、当社企業文化とブランドの点から、この強化発展に貢献した者に対する表彰と、これに対する不適切行動をおこした者に対する譴責、減給、出勤停止、懲罰解雇等の措置を決定するEM(Executive Meeting)会の常設委員会です。メンバーは、EM会及びEM会議長より指名を受けた社外役員からなり、賞罰の事案が発生した場合の他、毎月定例会を開催し、候補者の選定をいたします。

#### e.ブランディング推進委員会

ブランディング推進委員会は、当社のコーポレートブランドの確立のため、当社が社内外に発信するすべてのコミュニケーションが、当社企業理念と活動の様式にふさわしいものであるために必要なブランディング戦略の策定と、これにもとづく実行計画の策定、実施をおこなっております。

#### f.コンティンジェンシー・プランニング委員会

コンティンジェンシー・プランニング委員会は、危機管理を所掌する組織として、当社グループ全体のリスク管理の基本方針を定めるとともに、事業の継続性を揺るがすほどの重大リスクが発生した場合の対応につき整備を進める非常設の委員会です。

#### g.業務執行のための会議体等について

当社グループでは、社員の経営方針に対するベクトルを合わせ、社内ルールと法令遵守を徹底し、経営課題の適切な遂行および経営の合理化、効率化を図ることを目的に、下記の会議体をもって業務執行を行っております。

##### (1) SMART (Service Menu Affirmative Review and Tollgating) 月間

毎年3月から5月にかけて、当社グループの経営職(当社の経営を現在または将来になう職種)が参加する各部署、部署間、全社ベースの事業計画作成のための会議や新サービスメニューの発表会であるGCF(Global Content Fair)を開催する期間

##### <目的>

当社グループ全体の新年度事業計画の基本方針を各レベルの会議やDEVI Co Weekを通じて、検討・確認いたします。最終的にGCF後のCLIMAX

(CLIming to the MAX of Dream) 週間において新年度計画作成を完了いたしますが、このプロセスを通じて、年間計画における戦略の確認、経営方針に対するベクトルあわせを行い、グループ全体としてのコーポレートガバナンスにも寄与しています。

##### (2) AAC(Aggressively Adaptable Company)会

月1度、全ての経営職が参加して実施する会議。

##### <目的>

AAC会は、SMART月間を通じて作成・確認した事業計画の月次進捗状況を確認する会議で、各市場の市場環境の変化を確認し、前月までの実績数値とこれをベースにした当期計画の進捗と変化を把握するとともに、積極的な対応策を確認しております。

この計画に対する市場環境の変化や数値面での実績・計画の変化に係る情報を経営職のリーダーが共有し、グループ全体としての業務の執行に関するベクトルあわせを行なうことにより、グループ全体としてのコーポレート・ガバナンスにも寄与しています。

##### (3) EM(Executive Meeting)会

週1度、社内取締役等が参加して実施する会議。

##### <目的>

業務運営にかかわる意思決定の迅速性を保ち、機動的な運営体制を維持するため、SMART月間、取締役会で確認した事業計画について、運営および販売の現場における実施状況、問題点等の情報を共有するとともに、全社的な業務運営に係る審議・意思決定を行っております。

##### (4) SSM(Speed & Scope merit Meeting)会

週1度、全ての経営職が参加して実施する会議。

##### <目的>

当社グループがフォーカスする市場(専門分野=店)に関する運営を推進するリーダーならびに担当者が事業の進捗状況を確認するとともに、新コンテンツの開発等の投資提案をはじめとする現場の業務展開に対する提案等を議論し、その意思決定に現場のリーダーが参加する場となっております。

##### (5)その他

上記の他、全社員の参加による経営という理念のもと、会社の重要な方針や方向性を議論または情報共有する場として全社員が参加可能なSF(Staff Forum)会を定期的に開催しております。

### 3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由 更新

常に変化し続ける市場環境に対応するため、経営の理念として「AAC(Aggressively Adaptable Company)」を志向し、社外の優れた知恵や深い見識を経営に反映させ、公正な企業活動の推進を図っているため。

### Ⅲ株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

#### 1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況 更新

##### 補足説明

集中日を回避した株主総会の設定	5月末が決算期であることから株主総会は集中日を回避しています。
招集通知(要約)の英文での提供	招集通知の英語版を作成し、コーポレートサイト上で開示しております。
その他	株主の皆様ができるだけ参加しやすいよう開催日を土曜日または日曜日に設定しています。また、株主総会では株主の皆様からのご意見を真摯に受け止め、ご質問に丁寧にお答えすることを心がけているとともに、株主総会と同日に、株主サポーターミーティング及び会社見学会を実施し、当社事業に関する理解を深めていただけるよう努めております。

#### 2. IRに関する活動状況

##### 補足説明

代表者自身による説明の有無

アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	アナリスト、機関投資家の皆様を対象に半期、期末の決算発表時に開催(年2回)	あり
IR資料のホームページ掲載	決算資料および動画説明、開示資料、IRスケジュールなど会社ホームページ「株主・IR情報」に掲載。タイムリーに更新しています。	
IRに関する部署(担当者)の設置	IRを担当する部署としてSRコーナー(広報・IR担当)を設置。財務部門と連携して株主、投資家、投資関係者との適切なコミュニケーションを行なっています。	
その他	個人投資家に対しては他社が主催する説明会、機関投資家に対してはSmall Meeting等を通じて適宜説明を行なっています。	

#### 3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

##### 補足説明

社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定	経営理念「サポーター価値創造」のもとで株主、社員、顧客、地域住民を重要なステークホルダー(当社ではサポーターと呼んでいる)として位置づけるとともに、日常の業務の中でも常に全社員が意識して行動しています。
環境保全活動、CSR活動等の実施	気象を専門としていることから、業務そのものが社会貢献性の高いものであり、業務・サービスを通じて社会貢献を実践しています。
ステークホルダーに対する情報提供に係る方針等の策定	「情報民主主義」の基本原則にのっとり、すべてのステークホルダーに対して可能な限り情報をオープンにすることを定めています。



## IV 内部統制システム等に関する事項

### 1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況 更新

＜内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況＞

当社は、自らが市場に対して開かれた会社であるという深い自覚を持ち、株主をはじめ、お客様、役員・従業員などを含むあらゆる人々との情報交信を通じ、当社の「サポーター価値創造」を、社員全員の力で実現することを経営理念としている。

当社は、株主、お客様に対してはもとより、社内においても「真理の前には社長たりともひざまずけ」の方針のもと、必要な情報は誰にでも与えられ、いかなる事もオープンに議論でき、またそのプロセスを明確にする会社文化を持ち、これを『情報民主主義』文化として育んでいる。また、常に変化し続ける市場環境に対応するため、経営の理念として『AAC(Aggressively Adaptable Company)』を志向し、社外の優れた知恵や深い見識を経営に反映させ、公正な企業活動の推進を図っている。

このふたつの方針のもと、運営指針としては、当社の役員・従業員一人ひとりが起業家精神を持ち続けることを何よりも大切とし、「自立なきところに自律なし」を管理・運営システムの根幹に位置づけている。また、「相互信頼の文化」のもと、自律分散統合型企業を目指して、間接情報に偏重することなく、一人ひとりの「目による管理」の重要性を自覚している。

また経営の組織体制は、SHOP制(サービス企画・運営・開拓部門)を軸として、SSI制(共同利用インフラ運営・開発部門)、SMS制(直営販売部門)の三者より組成し、これらの各部門が最大に機能を発揮するとともに、相互に啓発する中で、チェック・アンド・バランスが働き、より高い価値創造を生み出すサービス運営を実現している。

さらに、事業遂行にあたっては、SMART(Service Menu Affirmative Review and Tollgating)月間や、AAC(Aggressively Adaptable Company)会議、SSM(Speed & Scope merit Meeting)会等の各種の会議体を通じて、会社のビジョン・経営方針を、業務遂行にかかわる役員・従業員全員で共有しベクトルの合致を図り、経営課題に対する意思決定、適切履行、および経営の合理化・効率化を推進している。また、手続ではなく手順(プロセス)を重んじ、形式主義に陥ることを戒める一方で、暗黙知としての会社文化が日々新たに生まれてくるものであることを理解し、社内的に公知・公認された会社文化、知恵・情報等を、常に社内報やイントラネットなどの手段を通じて、文字や図解、映像や音声化して共有する形式知文化を尊ぶことにより、全員参加型の経営と社内ルール・法令遵守の実現を図っている。

以上のシステムを担う、個々の役員・従業員の業績に対する評価は、一人ひとりが、「MMCL(My & My Colleague Leader = 私は私と私の仲間のリーダー(自らが行動を見せる事により仲間をリードしていく起業家))」の精神にもとづき、(大)事業方針にそって各人が(小)目標・課題・問題点などを定め、これらを「有言」し、テーマを共有化することをこの評価システムの基本としている。3ヶ月毎に役員・従業員により開催されるMME(Matrix Management Evaluation)にて、全社による目による管理・確認をおこなっている。また有言・実行に際しては未達成でも評価され、単なる「結果主義」に陥ることなく「プロセスも同様に評価する」と考える透明性、納得性の高い業績評価システムを運営している。

社外からの目による内部統制の仕組みとしては、経営に対する経験・知見豊かな社外取締役(取締役12名のうち社外取締役2名)を積極的に経営に参画させるとともに、社外監査役(監査役3名のうち社外監査役2名)による業務執行の適切な監査を通じ、経営体制の一層の充実を図っている。

以上を受けて、会社法第362条および会社法施行規則第100条にもとづき、内部統制の整備に関する基本方針を制定している(平成24年6月29日一部改定)。

### 2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

＜反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況＞

(1)反社会的勢力排除に向けた基本的考え方

当社は、経営理念において「社会貢献する全球郷土人」として「自然と共存する豊かな人間社会に貢献することを自らの使命と考え、行動すること」を目指しております。この精神に則り、「全球郷土人」としての社会的責任を全うするため、当社グループは反社会的勢力等との一切の関係を持たないこととしております。

(2)反社会的勢力排除に向けた社内体制の整備

当社は「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき、法令と社会規範の遵守について教育・啓蒙を行なうとともに、内部監査室が業務執行の法令適合性の監査を行い、上記のような基本的考え方を実践することに努めております。万一、反社会的勢力からの関係を強要された場合には、法務部門を中心に顧問弁護士、警察などと連携を図り、毅然とした態度で対応することとしております。

